

2023 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1 月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 9 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2023 年 1 月 22 日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、郵便局で収入印紙 10,000 円を購入し、代金は現金で支払った。また、同日に、固定資産税 180,000 円の納税通知書を受け取ったので 4 回にわけて分割納付することとし、1 回目の納付額 45,000 円を現金で納付した。
- (2) 当社は、かねてより他社にソフトウェアの開発を依頼し、開発費用として 900,000 円を支払っていたが、本日、そのソフトウェアが完成して引き渡されたので、自社利用目的で使用を開始した。なお、開発費用のうち 50,000 円は、今後 5 年間のソフトウェアのメンテナンスに関する費用である。
- (3) 9 月 30 日に、当社は、不用になった備品（取得原価 500,000 円、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、償却方法は定額法、記帳方法は間接法、期首の減価償却累計額は 400,000 円）を廃棄した。なお、廃棄費用 1,000 円は現金で支払った。
- (4) 当社は、本日、前期に発生した売掛金 300,000 円が回収不能となったため、前期末に設定した貸倒引当金 9,000 円を全額取り崩して貸倒れの処理を行うことにした。なお、貸倒引当金のうち 6,000 円は前期末に損金算入が認められず、税効果会計（法定実効税率 30%）を適用して処理してあったが、本日の貸倒れの処理に伴い損金算入が認められる。貸倒れの処理と税効果に関する仕訳を示しなさい。
- (5) 当社は、資格試験の対策講座を開講して申込者から受講料 480,000 円を受け取り、仮受金勘定で処理していたが、本日、期末の決算にあたり、役務収益と役務原価を計上する。講座のカリキュラムの進捗度は全体の 40%であり、講座のテキストの作成費用として支払った 120,000 円と、開講日から決算日までの講師の給料として支払った 72,000 円は、仕掛品勘定で処理してある。

問題2

次の資料に基づき、以下の設問に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

資料 当社の当期中の商品売買関連の資産及び負債の金額（単位は円）

勘定科目	期首残高	増加	減少	期末残高
繰越商品	100	?	?	?
売掛金	400	?	?	800
電子記録債権	0	?	400	?
貸倒引当金	40	?	40	?
買掛金	0	?	650	?
電子記録債務	0	?	?	300

表中の金額が不明な箇所は、以下に従って推定しなさい。

- ア. 仕入高は1,000円、売上高は2,000円であった。商品売買はすべて掛け取引である。
- イ. 期末商品繰越高は期首商品繰越高の2倍となった。
- ウ. アの買掛金の50%につき、取引銀行を通じて電子債権記録機関に登録した。
- エ. アの売掛金の30%につき、取引銀行を通じて得意先が電子債権記録機関に登録したと通知を受けた。
- オ. エの電子記録債権の半分を取引銀行で割り引いた。利息相当額は5%であった。
- カ. 前期発生 of 売掛金のうち100円が回収不能になった。
- キ. 当社は、前期も当期も売上債権（電子記録によるものを含む）に対して10%の貸倒引当金を設定している。
- ク. 以上のほかに営業損益はないものとする。

設問 以下の①から⑩の金額を答えなさい。

- ① 当期の売上原価
- ② 当期の買掛金返済額
- ③ 当期の電子記録債務返済額
- ④ 当期の売掛金回収額
- ⑤ 当期の電子記録債権回収額
- ⑥ 当期の電子記録債権売却損
- ⑦ 当期の貸倒損失
- ⑧ 当期の貸倒引当金繰入額
- ⑨ 当期の売上総利益
- ⑩ 当期の営業利益

問題3

次の資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、当期は x8 年度 (x8 年 4 月 1 日から x9 年 3 月 31 日)、決算日は 3 月 31 日とする。資料の「？」は各自で推定すること。

資料1 決算整理前残高試算表

x9年3月31日

借方科目	金額(円)	貸方科目	金額(円)
現金	45,000	買掛金	?
当座預金	64,000	借入金	130,000
売掛金	56,000	貸倒引当金	1,000
有価証券	110,000	備品減価償却累計額	114,000
繰越商品	32,000	資本金	220,000
仮払法人税等	2,000	繰越利益剰余金	18,600
未決算	?	売上	890,000
備品	?		
仕入	740,000		
給料	81,000		
支払家賃	24,000		
通信費	10,000		
水道光熱費	5,000		
貸倒損失	3,000		
減価償却費	?		
	?		?

資料2 決算整理事項等

- 前期に貸倒れとして処理した売掛金(前期発生高)のうち 800 円と、当期に貸倒れとして処理した売掛金(当期発生高)のうち 1,200 円を現金で回収した。
- 売掛金の期末残高に対して 3%の貸倒引当金を設定する。差額補充法で処理する。
- 有価証券の内訳は、次のとおりである。

銘柄	保有目的	帳簿価額	期末時価
X社株式	売買目的	68,000 円	69,500 円
Y社株式	その他	42,000 円	41,400 円

- 商品の期末棚卸高は、次のとおりである。売上原価の計算は仕入勘定で行う。商品の評価損は売上原価に算入し、減耗費は販売費及び一般管理費として計上する。

種類	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	帳簿価額	正味売却価額
商品A	30 個	28 個	@900 円	@870 円
商品B	20 個	19 個	@700 円	@710 円

- (5) 未決算は、当期の1月末に火災で備品（取得原価 21,000 円、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、償却方法は定額法、記帳方法は間接法、取得日は x6 年 4 月 1 日）が焼失し、保険金（上限 10,000 円）を請求したときに計上したものである。減価償却費は、そのときに当該備品の減価償却費を月割りで計上したものである。この件に関して、保険会社より 1 か月以内に保険金 9,000 円を支払うことが決定したとの通知があったので、適切な処理を行う。
- (6) 備品は、x4 年 4 月 1 日に取得したものであり、耐用年数 8 年、残存価額 22,000 円として定額法で減価償却し、間接法で記帳している。
- (7) 借入金は、当期の 9 月 1 日に借入期間 3 年、利率年 1.2%、利払日は毎年 8 月末の条件で借り入れたものである。
- (8) 支払家賃は、毎年同額を 12 月 1 日に向こう 1 年分として支払っているものである。
- (9) 金庫を確認したところ、次の事実が判明した。
- ・株式の配当金領収証 2,600 円があり、未記帳であった。
 - ・買掛金 4,000 円を支払うために振り出した小切手（振出時に記帳済み）が残っていた。
 - ・当期に購入した郵便切手（購入時に記帳済み）の未使用分が 1,000 円あった。
- (10) 当期の法人税等の金額は 4,800 円と確定した。

設問

- (1) 当期末の貸借対照表について、次の問いに答えなさい。
- ① 流動負債の部の合計額を答えなさい。
 - ② 流動資産の部と固定資産の部を完成させなさい。
- (2) 当期末の損益計算書について、次の問いに答えなさい。
- ① 売上総利益の金額を答えなさい。
 - ② 販売費及び一般管理費、営業外費用、特別損失の各区分を完成させなさい。

原価計算

問題 1

当社は等級別総合原価計算制度を採用しており、製品 A、製品 B、製品 C を製造している。解答欄の①～⑥に該当する金額を答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 当月製造費用

原材料費	1,575,600 円
加工費	1,288,160 円

資料 2 当月の生産データ

	<u>製品 A</u>	<u>製品 B</u>	<u>製品 C</u>
完成品	10,000 個	8,800 個	6,600 個
仕損品	1,000 個	—	—
月末仕掛品	1,000 個	800 個	600 個

注：月末仕掛品の加工進捗度は製品 A が 60%、製品 B が 40%、製品 C が 50%である。

資料 3 等価係数

	<u>製品 A</u>	<u>製品 B</u>	<u>製品 C</u>
原材料費	1	1.1	1.2
加工費	1	1.2	1.4

資料 4 その他の計算条件

- (1) 各製品の製造工程では、始点で原材料が全て投入されて平均的に加工される。
- (2) 等価係数は、等級製品別の当月製造費用(原材料費及び加工費の投入額)を算定するために使用される。
- (3) 月末仕掛品の原価は平均法により計算する。なお、月初仕掛品はない。
- (4) 製品 A の仕損品は工程の終点で発生したものであり、異常な原因による。

(解答欄)

	製品 A	製品 B	製品 C
完成品総合原価	① 円	④ 円	? 円
完成品単位原価	② 円	⑤ 円	? 円
月末仕掛品原価	③ 円	⑥ 円	? 円

問題 2

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 当月における直接工の作業時間

加工時間	3,400 時間
間接作業時間	190 時間
段取時間	270 時間
手待時間	90 時間
休憩時間	480 時間

資料 2 直接工の賃金データ

年間予定賃率	@1,500 円
当月支払額	6,000,000 円
前月末払額	1,660,000 円
当月未払額	1,740,000 円

注：直接工に対する賃金支払の計算期間は、前月 21 日から当月 20 日までである。

資料 3 間接工の賃金データ

当月基本給	3,800,000 円
当月残業時間	420 時間
残業手当により割増された間接工賃率	@1,300 円

注：間接工賃金の前月末払額及び当月未払額はない。

資料 4 その他のデータ(当月発生額)

従業員賞与引当金繰入額	500,000 円
退職給付費用	450,000 円
法定福利費	140,000 円
福利施設負担額	70,000 円

設問 1 当月の①直接労務費、②間接労務費を答えなさい。

設問 2 直接工と間接工を対象とする下記の賃金勘定の数字①～⑥に該当する金額を答えなさい。

賃金	
諸 口 (?)	前月繰越 (③)
次月繰越 (①)	仕 掛 品 (④)
/	製造間接費 (⑤)
(②)	賃 率 差 異 (⑥)
	(?)

問題 3

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 当社 X 工場の生産方法及び原価計算方法

- ① 当社 X 工場は数種類の製品を受注生産しており、製品原価計算の方法として個別原価計算を採用している。
- ② 直接材料費は製品原価に直接賦課される。加工費は機械作業時間を基準として予定配賦される。当社では、基準操業度として予算操業度を採用している。
- ③ 当月に生産する製品の製造指図書は#100、#200、#300 である。

資料 2 仕損及び作業屑の状況

- ① 当月の製品製造に際して仕損が発生しているが、いずれも正常なものである。
- ② #100 の一部が仕損となったことから、代品を製造するための製造指図書#101 を発行した。当該仕損品は 2,800 円の売却価値がある。
- ③ #200 の一部が仕損となったことから、補修のための製造指図書#201 を発行した。
- ④ #300 の製造において仕損が発生したが、軽微であったため、製造指図書は発行していない。当該仕損品は 500 円の売却価値がある。
- ⑤ #300 の製造において作業屑が 30kg 発生した。売却見積額は 60 円/kg だが、管理費用が 300 円発生している。

資料 3 月初仕掛品及び当月の直接材料費

月初仕掛品 #200 : 13,200 円(直接材料費と加工費の合計)

直接材料費 #100 : 60,000 円 #200 : 45,000 円 #300 : 90,000 円
 #101 : 15,000 円 #201 : 6,000 円

資料 4 加工費データ

年間加工費予算額 : 1,728,000 円
 年間実際の生産能力 : 10,800 時間
 予算操業度 : 実際の生産能力の 80%
 当月の実際機械作業時間 :
 #100 : 200 時間 #200 : 250 時間 #300 : 120 時間
 #101 : 70 時間 #201 : 40 時間

設問 製造指図書#100、#200、#300 の製造原価をそれぞれ答えなさい。

問題 4

当社は 1 種類の製品を製造しており、全部標準原価計算制度を採用している。資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、設問で示される単位を基に小数点以下第 2 位を四捨五入すること。

資料 1 全部標準原価計算による損益計算書 (単位 : 円)

I	売上高		38,350,000
II	売上原価		
	1 期首製品棚卸高	1,620,000	
	2 当期製品製造原価	<u>33,750,000</u>	
	合計	35,370,000	
	3 期末製品棚卸高	<u>3,510,000</u>	
	差引	31,860,000	
4	標準原価差異	<u> ?</u>	<u> ?</u>
	売上総利益		?
III	販売費及び一般管理費		<u>2,800,000</u>
	営業利益		<u> ?</u>

資料 2 標準原価データ

- ① 直接材料の 1 個あたりの標準消費量は 5kg、標準単価は 200 円/kg である。
- ② 1 個あたりの標準直接作業時間は 2 時間である。直接労務費はすべて固定費とし、年間予算額は 11,700,000 円、年間予定直接作業時間は 13,000 時間である。
- ③ 製造間接費は直接作業時間を基準として配賦している。

- ④ 製造間接費予算は公式法変動予算に基づき策定している。年間の予算額は、変動製造間接費が 10,400,000 円、固定製造間接費が 6,500,000 円である。
- ⑤ 期首及び期末の仕掛品はない。
- ⑥ 標準原価差異は全額を売上原価に賦課する。

資料 3 実際原価データ

直接材料費 6,482,000 円
直接労務費 11,385,000 円
製造間接費 16,150,000 円

資料 4 その他の予算データ

製品販売価格 6,500 円/個
販売費及び一般管理費の年間予算額 2,500,000 円(全て固定費)

- 設問 1 全部標準原価計算に基づく、①標準原価総差異(円)、②直接材料費総差異(円)、③直接労務費総差異(円)、④製造間接費総差異(円)について、金額及び有利・不利を答えなさい。
- 設問 2 全部標準原価計算による営業利益(円)を答えなさい。
- 設問 3 資料 2 及び資料 4 を基に、当期売上高(資料 1)を営業量として CVP 分析を実施する場合における①貢献利益率(%)、②損益分岐点売上高(円)、③安全余裕率(%)を答えなさい。ただし、販売量と生産量が等しいと仮定するとともに、変動費は標準原価の内訳に基づき計算して、固定費は製造原価、販売費及び一般管理費における固定費予算額を利用する。
- 設問 4 資料 2 及び資料 4 を基に、目標税引後営業利益(3,024,000 円)を達成するため必要な年間売上高(円)を答えなさい。なお、法人税・住民税及び事業税の税率は 40%とする。
- 設問 5 次期の需要予測によると、年間 6,000 個が需要の上限であり、しかも販売価格の引き上げは困難なことが判明した。そこで、販売価格が 6,500 円かつ販売数量が 6,000 個であっても目標税引後営業利益(3,024,000 円)を達成するために、変動費の削減、または固定費の削減を検討することとした。それぞれの方策を単独で実施する場合に、①製品 1 個あたり変動費の目標削減額(円)、②年間固定費総額の目標削減額(円)を答えなさい。ただし、他の条件は資料 2 及び資料 4 に基づくものとする。
- 設問 6 上記の設問 5 で言及した①変動費の引き下げ、②固定費の引き下げのそれぞれについて、具体的にはどのような方策が考えられるか述べなさい。